

問：健全な財政運営を 「蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」では、各種指標の目標値設定をしたが、決算における実績をどのように捉えているのか伺う。



答：<山口総務部長> 経常収支比率は、財政構造の弾力化を示す指標である。平成22年度の目標値を90%に設定しているが、本年度は、93.9%で、目標値と比較して3.9ポイント上回っている。増加の主な理由は、公債費の増加や人件費の増加（定年退職者の増加）による。

公債費比率については、目標値12.5%に設定しているが、14.8%となり目標値と比べ2.3ポイント上回っている。

自主財源比率については、目標値設定は70%としているが、前年度69.7%、本年度74.8%と目標値をクリアしている。

毎年度の検証・分析を踏まえて、目標値の達成、及び後年度の健全化に向けた努力をしていく。

問：雇用促進住宅の譲渡・廃止問題の対策を 今年5月、雇用・能力開発機構は入居者へ雇用促進住宅の廃止を通知した。入居者は、先行きの不安を訴えている。蒲郡市民である入居者の生活と住環境を守る立場から、市としての積極的対応を求め、見解を伺う。

答：<星野建設部長> 平成17年に「雇用促進住宅の購入等に係る意向調査」があったが、「住宅の譲渡の詳細な情報もなく、また、老朽化による維持管理費の増大」等の理由で購入を辞退している。今年の2月にも通知があり購入を辞退したが、7月に再度、雇用・能力開発機構から鑑定価格を提示するから再検討願いたいと申し出があった。雇用促進住宅は昭和45年に建設され築38年が経過しているため、使用期間は限られてくる。今後、雇用・能力開発機構側が不動産鑑定評価をして具体的な金額の提示をするとのことなので、それを踏まえ検討することになる。



市民相談・生活相談はお気軽に！

法律相談・よろず相談・市政に対するご意見等

連絡先：松本まさなり
市役所：0533-66-1169
自宅：0533-57-6999
携帯：090-2921-0998

